



企業訪問レポート

自社オリジナルのテレワークシステム「マザーワーク」で子育て中の女性の就業をサポート

有限会社フジカワ 奈良県橿原市

平成 14 年 1 月設立の有限会社フジカワは、保育用品の販売や幼稚園等のホームページの作成など数々の事業を展開して業容を拡大させている。

同社の特徴は、いち早く「テレワーク」を導入したこと。自社で開発したオリジナルのテレワークシステム「マザーワーク」を運用して、子育て中の女性の就業をサポートしている。

会社概要



会社名：有限会社フジカワ
所在地：奈良県橿原市八木町 3-7-19
電話：0744-29-3204
FAX：0744-29-3221
設立：平成 14 年 1 月
代表者：代表取締役 藤川 立也
資本金：800 万円
従業員：20 名（株式会社マサイチネット含む）
事業：保育用品販売、遊具設置、保守点検、営繕管理、ホームページ作成、マザーワークコンサルティングなど
URL：<http://link-fujikawa.com/>

して開業した。翌年 7 月には、ホームページの作成などの情報事業を行う別会社有限会社マサイチネット（後に株式会社）を設立し、あわせて東京出張所を開設。その後、三重県津支店の開設や、営繕、遊具事業の開始などで業容を拡大させ、現在に至っている。

同社の大きな特徴は、自社オリジナルのテレワークシステム「マザーワーク」を開発して、子育て中の女性の就業をサポートしていること。テレワークとは、情報通信技術を活用して、働く人が「働く場所」と「働く時間」とに縛られない柔軟な働き方のことで、在宅での就業が主な労働形態。現在、同社の柱である保育用品販売（フレーベル館の奈良県中南和および三重県代理店）をはじめ、各種事業で「マザーワーク」を運用している。



同社売上の核となる保育絵本「キンダーブック」など



本社外観と社員のみなさん

マザーワークの開発・運用

同社がなぜ子育て女性を活用したテレワーク「マザーワーク」の仕組みを構築したのか。

「設立当初は、夫婦 2 人で土日もない状態で仕事をしていました。せめて日曜日くらいは休みたい。人を雇えばよいが、設立間もない状況では多くの人件費負担は厳しい。また、雇い入れるからには優秀な人材が欲しいが、地方の企業に人が来てくれるだろうか」と悩んでいた藤川社長。そのような時、営業していた幼稚園で「子供が幼稚園にいる間だけ働ける会社、参観日や子供の体調が悪くなっ

会社の経歴

有限会社フジカワは平成 14 年 1 月、合資会社フジカワ（保育絵本キンダーブックなどを扱うフレーベル館の代理店、昭和 23 年設立）から独立

た時に、周りに気を使わず休める会社はないか」といった声を聞いた。社長は、このような「働く意欲は高いが、条件が合わずに働けないでいる子育て中の女性」に働いてもらえないだろうかと考えた。

ただ、働いてもらうには、雇用する企業側の「社内環境の整備」がとても重要となる。なぜなら、子育て中の女性は、頑張って働きたいという気持ちと、子供や家族を大切にしたいという気持ちとの狭間で悩むことが多いので、この点を十分に理解し、対応できる社内環境が構築できるかが大きなポイントになるからだ。

そこで、テレワークの仕組みを応用して、子育て中の女性が自分の働きやすい労働環境を提供する「マザーワーク」システムを株式会社マサイチネットと共同開発し、平成16年に運用を開始した。



マザーワークシステムのトップページ

マザーワークのコンテンツとメリット

マザーワークは、web上に仮想事務所を作り、業務の報告や連絡などのやりとりはパソコンや携帯電話を使って行うシステムである。このシステムを導入する事により、企画・デザイン・事務職は、基本的に会社にての勤務となるが、在宅テレワークや複数マザーワーカーでのローテーション体制で短時間就業を実現し、営業職は、業務委託制により週一回の全体ミーティング以外は、フレックス出社の体制を実施している。web上でのやり取りにより社長と社員や社員同士のコミュニケーションが活発になり会社全体の雰囲気作りに役立っている。

同社ではマザーワークには以下のような3つのメリットがあると考えている。

①会社にとっては、「少ない費用で優秀な人材を雇用できる」、「会社の活性化に繋がる」。②働く女性（マザーワーカー）にとっては、「自分の能力を発揮する場ができる」、「自分の働く姿を子

供にみせることができる」。③社会的には、「雇用のミスマッチ解消」、「地方の中小企業の活性化に繋がる」、「地域の活性化に繋がる」、「待機児童問題の解消に繋がる」などのメリットがある。

新たな展開～コンサルティング業務への進出～

平成22年4月、自社で成功したマザーワークのシステムを他社に販売・サポートするコンサルティング事業を開始した。

折しも奈良県（雇用労政課）では個人の実情にあった柔軟で多様な働きやすい職場づくりの啓発を行っており、平成22年度は「テレワーク」に着目。県内企業の中で導入に積極的な企業をモデル企業に認定して、その導入支援をはかる「テレワーク導入企業モデル事業」(http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-21125.htm)を実施している。同年9月より同社は「テレワーク」の啓発とその導入を支援する委託事業者として活動している。

社長がコンサルティング事業を始めたきっかけは、「がんばったで賞」という感謝状を従業員・仲間一同から受けたことだった。「マザーワーク（テレワーク）を導入したことで、従業員から『仕事と家庭の両立ができた』と感謝してもらった。また、会社も大きくさせてもらった。今後は、このシステムに改良を加え、充実させて、他業種・他業態で活用できれば」と藤川社長は大きく意気込んでいる。



「がんばったで賞」と自宅で働くマザーワーカー

これから先、女性の就業機会の拡大、そしてテレワークの普及に向け、有限会社フジカワが担う役割は大きい。（丸尾尚史、島田清彦）